

平成27年第4回臨時会 議会提出議案

意見案第1号 環太平洋パートナーシップ（TPP）協定に関する要望意見書

去る10月5日、米国アトランタにおいて開催された環太平洋パートナーシップ協定交渉閣僚会合において、交渉参加12か国は、TPP協定の大筋合意に至りました。

本町議会は、これまで政府に対し、平成25年4月の衆参両院農林水産委員会において決議された「環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉参加に関する件について」を遵守し、同決議が遵守できない場合はTPPから脱退するよう求めてきたところであります。

しかし、現段階で判明しているTPP協定大筋合意の内容は、同決議が守られたものとは到底考えられず、農業を基幹産業とする本町にとって、地域経済に深刻な打撃を与えるおそれがあります。さらに、いまだ明らかとなっていない非関税障壁の合意内容によっては、医療、保険分野や食の安全など、広く国民生活に影響を及ぼすことが懸念されるところであります。

つきましては、下記の事項を強く要望するものであります。

記

- 1 国民に対して、農業分野をはじめ、医療、保険、その他非関税障壁の取扱いなど、TPP協定の交渉結果について、詳細な情報提供を行うとともに、国民生活や地域経済に与える具体的影響について、速やかに、かつ、正確な情報を公表すること。
- 2 合意内容について国会審議を十分に尽くすとともに、国民合意が得られないままに批准しないこと。
- 3 意欲ある農林水産業の担い手が希望をもって再生産に取り組むことができるよう、また、食の安全・安心を守るために万全の国内対策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年11月5日

北海道音更町議会議長 小野 信 次

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣、外務大臣、財務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣